〈参考資料〉

資料 1. 崩壊・大破建物の構造別損傷階の分布

(a) 鉄筋コンクリート造系建物

						建物	の	階 数						استسادن	
		不明	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	計
	不明	3	1		1	2	1	1							9
	全体						1		2						3
	8階														0
損	7階														0
·	6階						1		1	1					3
傷	5階								1				1		2
	4階								2		2				4
階	3階							3		1	1	1			6
	2階			2	1	2	2	2	2			1			12
	1階	7		5	17	18	20	3	9	4	1	4			88
	1,2階					1		2							3
	傾斜		1		2	2.						-			5
	計	10	2	7	21	25	25	11	17	6	4	6	1	0	135

(b) 鉄骨造建物

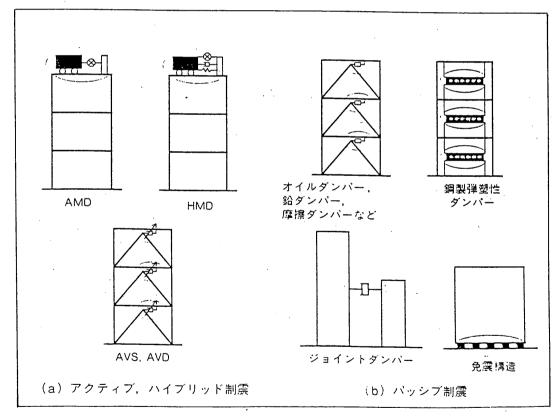
						建物	の	階 数							
		不明	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	計
	不明	1		1	2	·									4
	全体				2			1							3
	8階														0
損	7階														0
	6階														0
傷	5階													•	0
	4階				1										1
階	3階					1		1						:	2
	2階		1		1		1					-			3
	1階	5	1	5	10	3	3	2	1						30
	傾斜														0
	ă †	6	2	6	16	4	4	4	1	0	0	0	. 0	0	43

資料2. 日本の耐震構造の変遷

1923 年 関東 大地震 (M = 7.9)	1948年 福井 地 選 (M = 7.3)	1964年 新 潟 地震 (<i>M</i> = 7.5)	1968年 十勝沖地震 (M=7.9		1978年 宮城県沖地震 (<i>M</i> = 7.4)			1995年 兵 南 爾 歌 地 震 (M=7.2)	
1920年12月 (大正9年)	1950年(昭和25		1971年1月 (昭和46年)		1981年6月 (昭和56年)				
市街地建筑	桑物法	建築基準法		建築基準法(改正)			建築基準法(現行) 「新耐震設計法」		
	建築基準法の特例(建設大臣の認定)								

1971年の改正では、柱がX字型に破壊するのを防ぐために柱の強度を強化、1981年の改正では、建物の作用地震力をより実際の揺れ方に合わせて修正、大地震時の設計法を定めるなど全面的に改訂。超高層建築は当初より特例として地震動の大きさを定めて動的な設計を行い、特別な審査を経て建設大臣の認定としている。

資料3. 制震・免震構造の種類

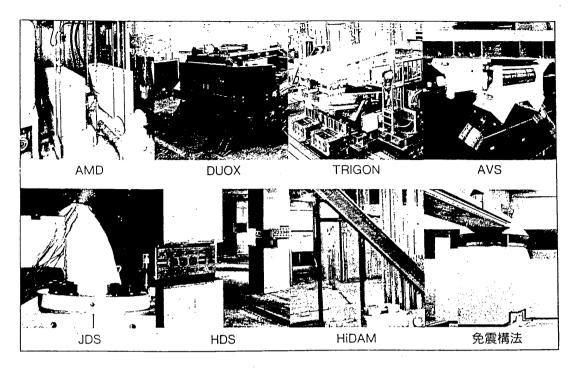


図中の略称の正式名は、それぞれ、AMD:アクティブ・マス・ドライバー、HMD:ハイブリッド・マス・ダンパー、AVS:アクティブ・バリアブル・スティフネス、AVD:アクティブ・バリアブル・ダンピングである。

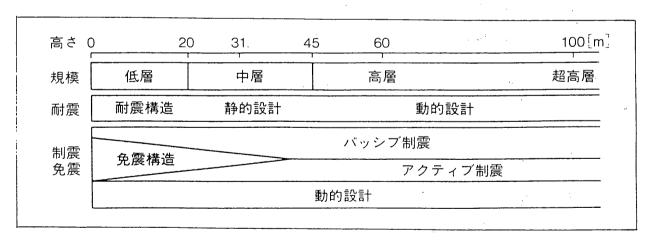
資料 4. 制震・免震構造の実施例

	制度程	類	建物名称	所在地	高さ(m)	兜成
ア		AMD	京橋成和ビル	東京都中央区	32.8	1989
2	付加質量	DUOX	安東錦町ビル	東京都千代田区	53.55	1993
テ		DOOX	同和火災フェニックスタワー	大阪市北区	145.45	1995
1		TRIGON(ATMD)	新宿パークタワー	東京都新宿区	226.5	1994
ブ	可変剛性	AVS	鹿島技術研究所 21 号館	東京都調布市	12	1990
			新王子製紙本社ビル	東京都中央区	68.4	1991
			シーフォートタワー	東京都品川区	93.65	1992
		HDS	鴨川グランドタワー	千葉県鴨川市	99.55	1992
	層間ダンパ	HUS	イオンタワー	千葉市美浜区	112.55	1994
			SHIP 計画住宅棟	東京都港区	88.35	1996
			新神戸コンドミニアム	神戸市中央区	43.9	1997
		i HiDAM	厚木サテライトオフィス棟	神奈川県厚木市	108.1	1995
パ		TIDAN	JAL ビルディング	東京都品川区	118.8	1996
	棟間ダンパ		鹿島 KI ピル	東京都港区	34.3	1989
 'y		JDS	ららぼーとスキードーム "ザウス"	千葉県船橋市	96.91	1993
			レックスガーデン西大寺	奈良県奈良市	13.75	1996
シ			鹿島技術研究所音響実験棟	東京都調布市	10.2	1986
			ブリヂストン無響・残響試験棟	東京都小平市	8.3	1989
_			東伸 24 大森ビル	東京都大田区	34.07	1990
ブ			糸九商店服部ビル	愛知県名古屋市	30.5	1992
			中部電力火力センタービル東棟	愛知県名古屋市	25.2	1993
•	免震	免腰構造	志木ニュータウンガーデンプラザ壱番館	埼玉県志木市	41.03	1996
			志木ニュータウンガーデンプラザ弐番館	埼玉県志木市	41.03	1996
			志木ニュータウンガーデンプラザ参番館	埼玉県志木市	24.6	1996
			三井不動産大森本町マンション	東京都中央区	41,97	1996
			深野ビル	東京都豊島区	44.3	1996
			(仮称)府中市白糸台マンション	東京都府中市	25.35	1996

資料 5. 実用化されている制震・免震装置



資料 6. 耐震構造と制震・免震構造



参考資料は、丸善㈱出版〔パリティ〕 (1995'12)より転載